

第42回日豪経済合同委員会会議 概要報告

1. 開催期日： 2004年10月10日(日)～12日(火)
2. 開催場所： 豪州メルボルン「The Sofitel, Melbourne」
3. 出席者： 総勢251名
 <日本側> 今井 敬 日豪経済委員会会長(新日本製鐵(株)相談役名誉会長)
 室伏 稔 日豪経済委員会副会長(伊藤忠商事(株)相談役)
 はじめ131名(代表、夫人、随員、現地参加他)
 <豪州側> ヒュー・モーガン 豪日経済委員会会長(First Charnock 社 Principal)
 はじめ120名(代表、夫人他)

4. 総括的概要：

合同会議前日の10月9日に豪州総選挙が実施され、ハワード首相率いる与党保守連合の4選が歓迎される中で会議が始まった。近年、中国の台頭により日豪関係がやや目立たなくなっている中、更なる両国の経済関係緊密化を目指して、双方から質の高い日豪 FTA を早期に締結すべきとの意見が多く出された。将来的に東アジア地域において両国がともにリーダーシップを発揮しうる強固な関係構築への両国経済界の高い関心が浮き彫りになった。

5. セッション別会議概要：

- (1) 開会式では、モーガン会長が挨拶で、前回のメルボルン開催以降6年間に起こった社会・政治・経済の各分野での多くの出来事や変化が新たな挑戦と多くの機会をもたらしたことを指摘し、様々な変化から利益を生み出すことがビジネスにとって大切であると述べた。今井会長は、世界経済が中国に注目する中で日豪関係が相対的に目立たなくなりつつある一方、両国がアジア・太平洋地域で果す役割の重要性を改めて言及した。その後、マッカーシー駐日大使と大島駐豪大使により両国首相の祝辞が代読された。小泉首相は、東アジアの経済統合に関して今次会議で議論を行うことは大変有意義であることを述べ、「日豪貿易経済枠組み」については現在政府間協議や共同研究を進めており、質の高い経済連携を目指していると明言した。

基調講演では、モルガン・スタンレー豪州社のヤング会長が「空前の変革期におけるビジネス機会と挑戦」と題して、変化へ対応するために準備体制を整えておくことの重要性についてスピーチを行った。また、日豪双方にとっての課題である移民問題(人口の移動)について、文化とコミュニティを維持するバランスが重要であると述べた。



(左から)大島大使、今井会長、モーガン会長、マッカーシー大使

- (2) 第1回全体会議では「東アジアにおける経済統合の進展と企業活動への影響」と題したパネルディスカッションが行なわれた。カンタス航空のジャクソン会長は、日豪ともに東アジアとの経済連携強化に重点を置いている現状と、経済統合の進展が航空および旅行業界へプラス効果とチャンスをもたらすことを述べ、同社の東アジア戦略を紹介した。三井物

産の上島顧問は、アジア経済成長の原動力として、中所得者層拡大に伴う個人消費の増加、設備投資の増加と輸出の拡大、中国の台頭の3点が挙げられると指摘した。また、「日豪貿易経済枠組み」交渉と並行して、東アジアとの経済統合を政府間で促進させる段階に入ったと言及した。さらに、東アジア各地に育成された産業集積クラスター間の連携に向けて、同地域の経済統合を踏まえた経営戦略や現地企業とのパートナーシップ強化の重要性を主張した。ミルデュラフルーツ社のウィットコム氏は、農産物分野で大型スーパーマーケットチェーン店が東アジア地域に対し大規模投資を集中させている現状を説明し、流通構造の変化に対応するため他社との戦略的提携を積極的に推進する同社の事例を紹介した。タイリー・ホールディングス社のタイリー会長は、工業品製造の立場から変化に正しく対応することが大切と述べ、日本に保護主義的な政策をやめ、インフラコストを下げしてほしいと要望した。トヨタ自動車の石坂副社長は、東アジアの自動車市場の持つ将来性や同地域で FTA が進展すれば欧州に匹敵する統一市場が形成されることに鑑み、ビジネスコストやリスク低減の意味から経済連携の重要性を主張し、グローバルな経済連携の流れを踏まえた同社の取組み「IMV プロジェクト」を紹介した。ブレイクドーンソン法律事務所のウィリアム氏は、豪州では教育、不動産（資産管理）、IT、医療、観光などの分野に競争力があると述べた。東京三菱銀行の吉澤顧問は、日豪両国が東アジアにおける金融市場の基盤強化と安定のために、債権市場の育成や通貨スワップ取り決めの拡大、将来的には東アジア共同通貨の導入に協力していくことを提案した。日本航空インターナショナルの深田常務取締役は、東アジアの経済統合進展による人の交流の活発化を期待すると述べ、観光立国を目指す日本は宿泊施設等のハード面だけでなく、ビザの簡素化、ソフトの整備、長期滞在を前提とする外国人の受け入れ等について検討すべきと指摘した。



セッション終了後に「2005年愛知万博におけるオーストラリア」と題して、万博民間大使のイアン・グリッグ氏より、豪州参加に関するプレゼンテーションがあった。

- (3) 第2回全体会議では「日豪貿易経済枠組み(TEF) - 二国間商業活動の進展」について、豪州外務貿易省のレイビー副次官より豪州の取組みの背景とともに、東アジアとの FTA ならびに日豪貿易経済枠組みについて進捗状況を説明した。モーガン会長と伊藤忠商事の室伏相談役からそれぞれ日豪関係の重要性を改めて指摘するコメントがあり、今後とも日豪経済界が引き続き協力しあい、最終的には質の高い包括的な内容の経済連携協定を目指す意向を確認した。



室伏副会長

- (4) 第3回全体会議では「空前の需要拡大が予想される資源とエネルギー」と題して、「資源開発政策」と「エネルギーと電力」について討議を行った。BHP Billiton 社のベバン氏

は、サプライヤーと顧客が資源開発政策や戦略を策定することは大変重要で、生産増大には資本効率性（見合う市場とニーズ）を考慮し、価格設定やコスト管理に注意を払い、短期的需要逼迫に振り回されず中長期的な視野で対応するべきと述べた。新日本製鐵の平尾副社長は、粗鋼生産において中国とインドが大きな攪乱要因であることを指摘し、有限の資源を技術の高度化により最適に配分していく問題について言及した。住友金属鉱山の牧野常務取締役は、日本の非鉄金属精錬業が東アジアにおける製品供給や精錬拠点の確保によって同地域の経済発展に寄与する存在へ変化していると述べた。東京電力の白川常務取締役は、環境適合性に配慮した水力・火力・原子力によるベストミックスの推進や電力市場の自由化等、日本の電力市場の現状を報告し、電力・ガス分野での対豪投資の有望性に言及した。

(5) 第4回全体会議では「**インフラの変化 - 海運：需要の変化と流通ニーズのインパクト**」と題してパネルディスカッションを行った。商船三井の堀相談役は、豪州の製鉄原料と石炭貿易に関する海上輸送について、中国の鉄鉱石輸入の急増が原因で船腹逼迫を引き起こし、市況の急騰とその後の高止まりを招いたと指摘し、輸送効率が世界の不定期船マーケットの動向を左右するため、豪州で港湾整備拡充と鉄道輸送能力増強に向けた取組みが始まったことを評価した。日本郵船の倉本常務取締役は、今回の市況高騰は歴史的にみて9回目のブームであり、今後石油価格、米中両国の景気動向、インフラ問題等がマーケットに対し重要な影響を及ぼしかねないとコメントした。

(6) **Technology Exposition（新技術説明会）**では、豪州ビクトリア州政府主催で同州の新技術を持つ企業（バイオ、医療、精密機器他）によるプレゼンテーションがあり、参加企業からの投資誘致を行った。

(7) 第5回全体会議では「**人口減少期における経済発展**」のテーマで、KPMG 豪州社のサルト氏は、豪州の過疎化問題の現状と対応策について分析を行った。伊藤忠商事の室伏相談役は、日本の急速な少子高齢化の現状と経済に与える影響を説明し、出生率低下に歯止めをかける、経済活力確保の準備（産業対策、外国人労働者の受入れ拡大、海外市場の開拓他）、抜本的な社会保障制度改革などの対応策を講じる必要を主張した。

(8) 第6回全体会議では「**インフラの変化 - 情報技術：新開発のインパクト**」とのテーマの下、テルストラ社のクレマー女史と NTT ドコモの山藤室長とともに、両社の提携により豪州でもサービスを開始した携帯電話における「i-mode」のコンテンツビジネスについて説明を行った。



(9) 第7回全体会議では「**小売革命 - なぜそれほど重要なのか？**」について、コールズ・マイ

ヤー社のケイン氏は、消費者に対し自社ブランドを通してベストバリューを提供していくことが重要で、アジアでの事業展開に期待していると述べた。西友の渡邊取締役会議長代表執行役は、小売革命を促す要因として消費市場の変化、グローバル化、IT革命の進展、新たなる社会的課題（CSR）の4点を指摘し、日本の小売業の変遷ならびにGMS再構築について分析を行った。

6. 次回会議:

合同会議に先立ち10月10日(日)に行われた第15回運営委員会で、次回合同会議について、愛知万博会期中にあわせ、通常のカ開催時期より早い2005年9月11日(日)~13日(火)に名古屋で開催することを確認した。また、次回運営委員会の開催を2005年3月にテレビ会議で実施する予定となった。

以上